

第3期丹波市人口ビジョン（原案：暫定版）

令和6年 月
丹 波 市

目 次

I 丹波市人口ビジョン	1
第1章 はじめに	1
1 人口ビジョンとは.....	1
2 第3期人口ビジョン策定の目的.....	1
3 第3期人口ビジョンの対象とする期間.....	1
4 国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの概要.....	2
(1) 人口減少の現状と見通し	
(2) 東京圏への一極集中の現状と見通し	
(3) 人口減少に早急に対応すべき必要性	
(4) 人口の長期的展望	
(5) 地域経済社会の展望	
5 日本の将来推計の概要.....	4
第2章 丹波市の人口分析	5
1 総人口の分析.....	5
(1) 総人口の推移と推計人口	
(2) 年齢3区分別人口の推移と推計人口	
(3) 男女別・年齢別人口構成	
2 自然増減の分析.....	8
(1) 出生・死亡の推移	
(2) 婚姻件数・離婚件数・出生件数の推移	
(3) 合計特殊出生率の推移	
(4) 初婚年齢割合の推移	
(5) 男女年齢別未婚率の推移	
(6) 出生順位の推移	
3 社会増減.....	13
(1) 転入・転出の推移	
(2) 年齢ごとの純移動数の推移	
(3) 性別ごと・年齢ごとの純移動数の推移	
(4) 市区町村別の転入・転出先の状況	
(5) 通勤・通学の状況	
(6) 高等学校卒業後の動向	
(7) 労働力の状況	
4 外国人人口の推移.....	20
(1) 総人口の推移	
(2) 年齢階層別人口及び国籍等	
5 人口減少の要因とその影響.....	23
(1) 国の動向等について	
(2) 本市における人口減少の要因	
(3) 人口減少の影響	
(4) 課題解決の兆し	
第3章 目標人口と地方創生	27
1 人口減少対策の視点.....	27
2 2060年までの推計人口	28

3	目標条件.....	29
4	目標条件に基づく推計.....	29
5	人口に関する目標.....	30

I 丹波市人口ビジョン

第1章 はじめに

1 人口ビジョンとは

丹波市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）は、本市における人口動態を分析することで、人口に関する市民意識を把握・共有し、今後目指すべき将来の人口のあり様（目標人口、人口の年齢構成、人口推移など）を示すものである。

2 第3期人口ビジョン策定の目的

本市では、平成27年度（2015年度）に、第1期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略（以下「創生総合戦略」という。）に向けた人口ビジョンを、令和元年度（2019年度）に第2期創生総合戦略に向けた第2期人口ビジョンを策定し、本市の人口の現状分析、将来人口推計、目指すべき将来展望人口などについてまとめた。

このたび、第3期創生総合戦略を策定するにあたり、第2期人口ビジョンの推計から約4年を経過した現況を踏まえる中で、より実現可能性のある人口減少対策を導き出すため、第3期人口ビジョンを策定するものである。

3 第3期人口ビジョンの対象とする期間

人口ビジョンの対象とする期間は、国との目標の共有や他自治体との対比を容易にするため、第1期及び第2期人口ビジョンと同じく約40年後の2060年までとする。

2060年までの長期にわたる推計によって、次の世代のみならず、その次の世代の危機感を共有することができ、世代を越えて共有される方向性を持って、息の長い人口減少対策に取り組むことによって、地域の活力を回復・向上させることができるものと期待する。

なお、推計は、国勢調査や内閣府が提供する国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基にした人口動向分析・将来人口推計ワークシートを基礎的な資料とする。

4 国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの概要

(1) 人口減少の現状と見通し

これまで、少子化が進行しながらも、ベビーブーム世代という大きな人口の塊があったために、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったことや、平均寿命が伸びたことによって死亡数の増加が抑制されていたことにより、日本の総人口は長らく増加を続けてきた。

しかし、この「人口貯金」が、時代が推移する中でついに使い果され、2008年をピークに日本の総人口は減少局面に入った。

いったん、人口が減少し始めると、減少スピードは今後加速度的に高まっていく。地方の人口が減少し、地方から大都市への人材供給が枯渇すると、いずれ大都市も衰退する。

(2) 東京圏への一極集中の現状と見通し

東京圏には、日本の総人口の約29%となる約3,700万人もの人が住んでいる。東京圏への過度な人口の集中は、地方から東京圏への若年層を中心とした大量の人口移動が大きな要因となって生じたもので、大幅な転入超過が続いているのは東京圏だけである。

一般的に、人口が集積すると、各種のサービス産業の存立を可能とし、人材や情報の交流が図られ、便利で快適な生活環境を与えるため、経済的、社会的なメリットとなる。しかし、今日の東京圏は、通勤時間、家賃等の居住に係るコストにおいて、地方に比したデメリットを有している。また、過度な東京圏への一極集中の進行により、首都直下地震などの巨大災害に伴う被害が増大するリスクも高まっている。

(3) 人口減少に早急に対応すべき必要性

現状のまま何もしない場合には、極めて厳しく困難な未来が待ち受けているが、的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、人口減少に歯止めをかけることは可能であると考えられる。

人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要する。各種の対策が出生率向上に結びつき、成果が挙がるまでに一定の時間を要し、仮に出生率が向上しても、人口が定常状態（人口規模がおおむね安定して推移している状態）になるまでには更に時間を要する。

それでも、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きい。出生を担う世代の人口が減少し続ける状況下では、出生率がいつの時点で向上するかが出生数＝将来の人口規模を決定していくこととなるからである。

(4) 人口の長期的展望

2040年に出生率が人口置換水準と同程度の値である2.07まで回復するならば、2060年に総人口1億人程度を確保し、その後2100年前後には人口が定常状態になることが見込まれる。

若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は1.8程度の水準まで向上することが見込まれる。我が国においてまず目指すべきは、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることである。もとより、結婚や出産はあくまでも個人の自由な決定に基づくものであり、個々人の決定を強制するようなことがあってはならない。

地方の人口減少に歯止めがかかるとなれば、地方の方が東京圏など大都市圏に比べ、先行して人口構造が若返ることとなる。既に高齢者数がピークを迎えている地方は、人口流出の歯止めと出生率の改善によって、人口構造が若返る余地が大きい。

(5) 地域経済社会の展望

人口構造の若返りによって、若い世代の「働き手」が経済成長の原動力となるとともに、高齢者等を支える「働き手」の一人当たり負担が低下していく。また、健康寿命が伸び、高齢期もできる限り就労する「健康長寿社会」が到来すれば、高齢者の更なる労働力の確保が期待できる。このように、人口減少に歯止めがかかり、「健康寿命」が延伸することは地域経済社会に好影響を与えることになる。

今後、全国それぞれの地域が、独自性を活かし、その潜在力を引き出すことにより多様な地域社会を創り出していくことが基本となる。そのためには、自らが、将来の成長・発展の種となるような地域資源を活用し、地域の内にとどまらず、地域の外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現に取り組んでいくことが重要である。それぞれの地域の潜在力を引き出すためには、外部の人材を取り込んでいくことに加え、外に向かって地域を開き、外部の良さを取り込み、外部と積極的につながっていく必要がある。

一方、人口減少は、その歯止めに時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれている。このことから、出生率の向上により人口減少を和らげることに限らず、今後の人口減少に適応した地域をつくる必要もある。

5 日本の将来推計の概要

国立社会保障・人口問題研究所が令和2年国勢調査に基づく「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を公表しており、2070年の総人口は、令和2年国勢調査時点の1億2,615万人から8,700万人まで減少すると推計している。人口そのものは、前回の平成27年国勢調査に基づく平成30年推計と2065年時点と比較すると8,808万人から9,159万人となり、1億人を下回る時期は2053年から2056年になるなど、国全体からすると人口減少の速度はわずかに緩和している。これは男女ともに平均寿命が伸びたことや国際人口移動における日本人の出国超過傾向がわずかに緩和した結果に起因したものである。

しかしながら、2070年時点での合計特殊出生率は、1.36と前回の1.44（2065年）から低下しており、また65歳以上の高齢者の割合は全体の4割を占めることとなる。特に出生数は2022年に77万747人と初めて80万人を下回り、合計特殊出生率は1.26と、ともに過去最低を記録している。このまま推移すると、人口減少の結果、2100年には現在の約半分の6,300万人となる。

第2章 丹波市の人口分析

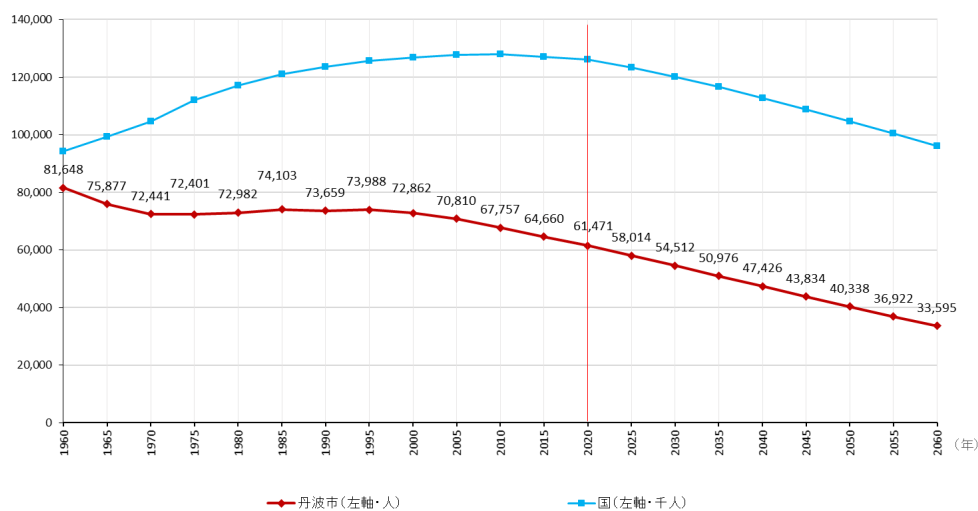
1 総人口の分析

(1) 総人口の推移と推計人口

- ・1960年代から1970年代の高度経済成長期には都市部への人口流出があり、総人口は減少した。
- ・1970年から1995年にかけてはほぼ横ばいで推移し、1995年をピークに2020年にかけて総人口は減少を続けており、今後も人口は減少し続ける予測となる。
- ・内閣府が提供するデータをもとにした推計によると、2045年には43,834人になり、2020年より28.7%の減少、2060年には33,595人となり、2020年より45.3%減少すると推計される。

グラフ 総人口の推移と推計人口

丹波市: 人 / 国: 千人

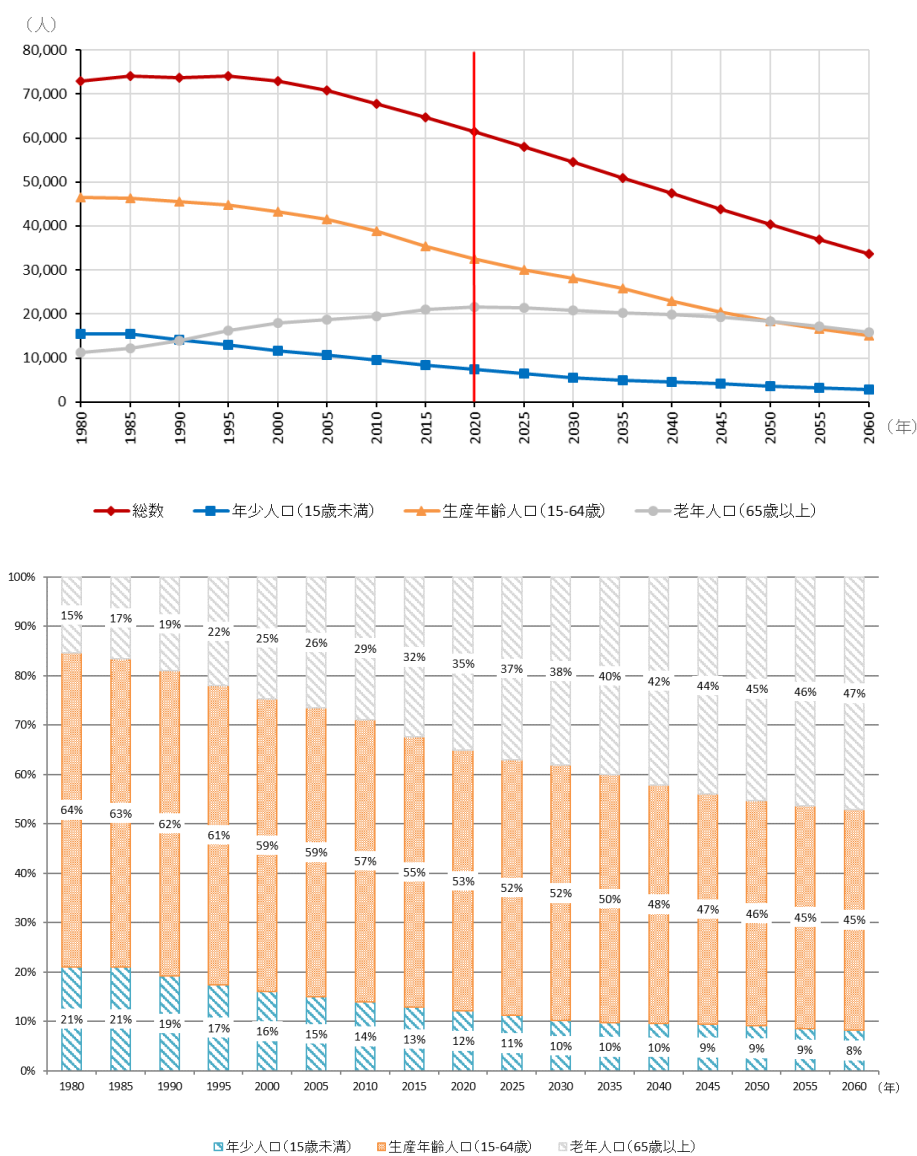


【出典】2020年までは国勢調査、2025年以降は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」

(2) 年齢3区分別人口の推移と推計人口

- 老年人口は、1980年から2020年にかけて増加しているが、2020年をピークに減少すると推計される。ただ、全体に占める老年人口の割合は、2020年以降も拡大する。
- 生産年齢人口は、1980年から1995年にかけて緩やかに減少していたが、2010年より減少の割合はさらに大きくなり、今後も減少が続くと推計される。
- 年少人口は、1985年から一貫して減少を続けており、今後も減少が続くと推計される。

グラフ 年齢3区分別人口の推移と推計人口

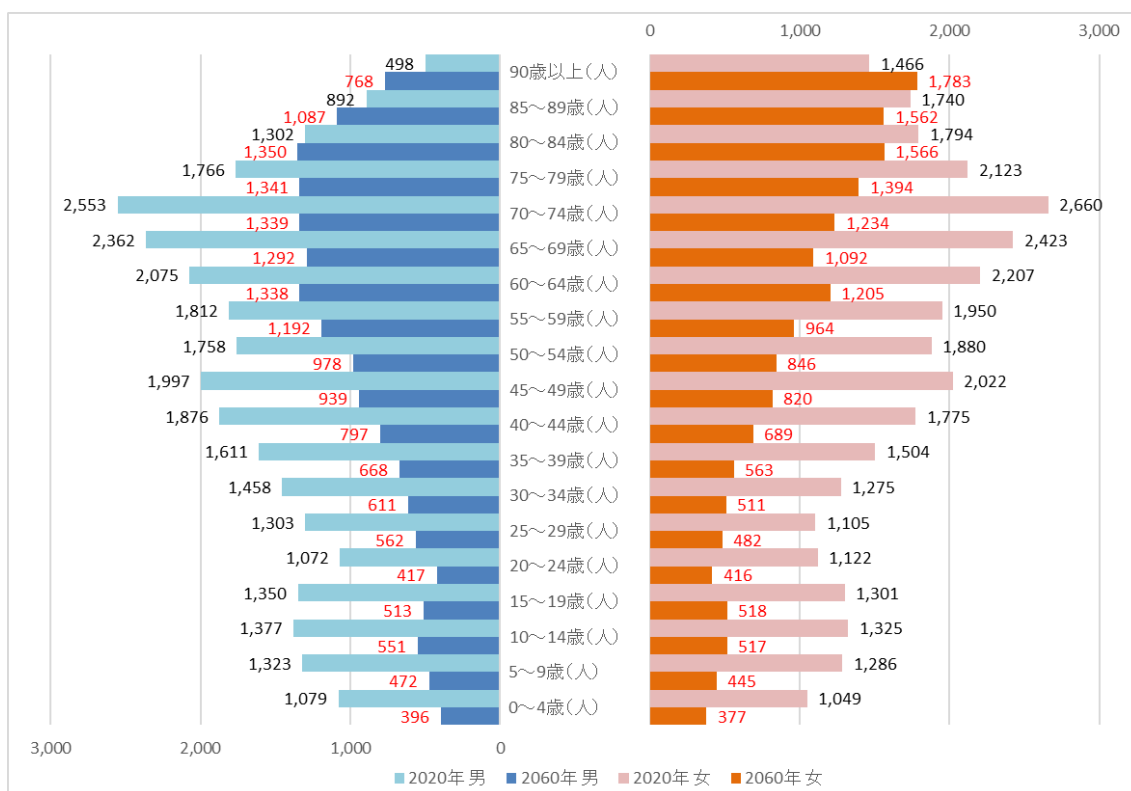


【出典】2020年までは国勢調査、2025年以降は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」

(3) 男女別・年齢別人口構成

- ・2020年をみると、男女ともに70～74歳前後の団塊の世代にボリュームが集まっている。また、45～49歳前後の団塊ジュニア世代と、10～14歳前後にも一定のボリュームがみられる。しかし、男女ともに20～24歳の人口ボリュームは小さくなっている。
- ・2060年をみると、総人口の減少が見られ、60歳以上が多くなっている。また、90歳以上の女性の割合が多くなっている。
- ・年齢別人口構成は、戦前からの富士山（ピラミッド）型から、現在では釣鐘型となっており、将来的には、さらに少子化が進んで、つぼ型に変わっていくと推計される。

グラフ 男女別・年齢別人口構成（2020年、2060年）

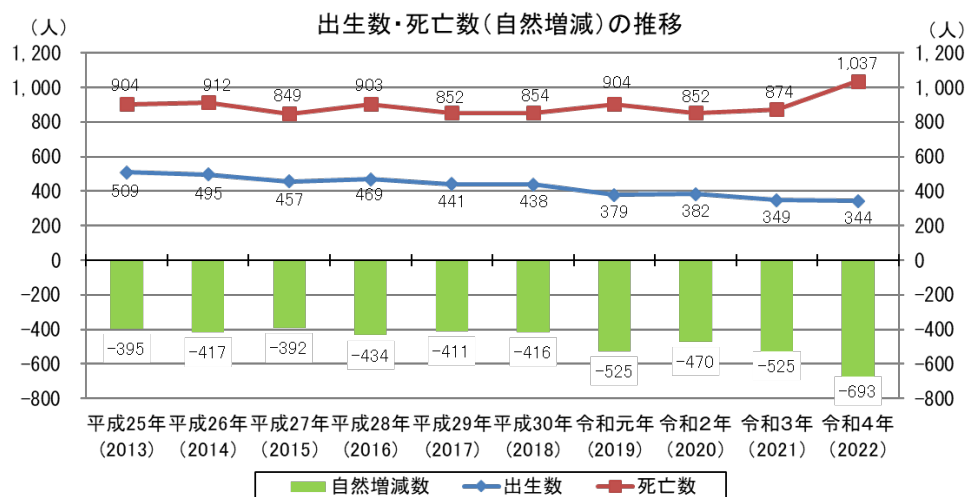


【出典】2020年は国勢調査、2060年は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」

2 自然増減の分析

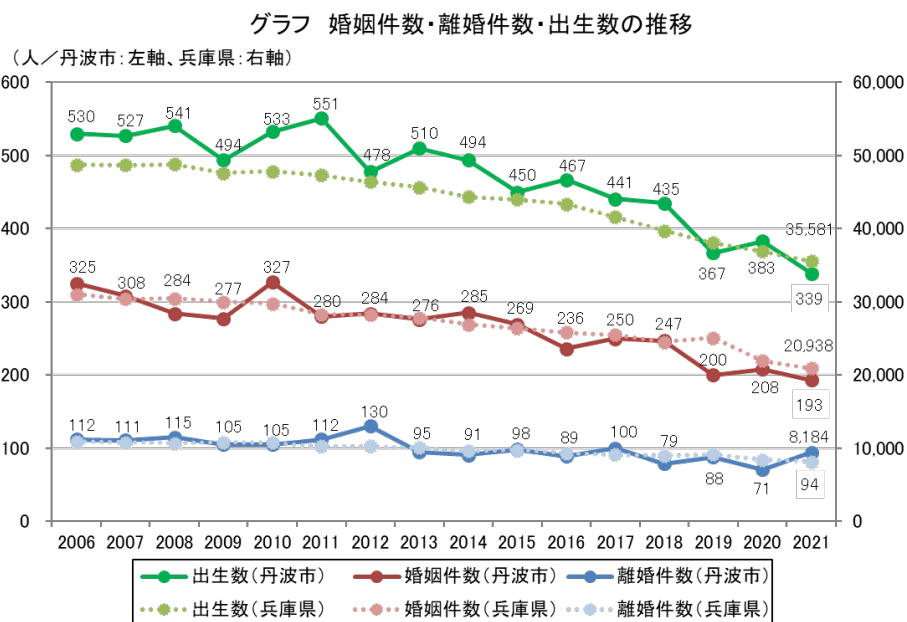
(1) 出生・死亡の推移

- ・出生数について、2013年には509人であったが、緩やかに減少を続け、2022年には344人となった。
- ・死亡数について、2013年には904人であったが、近年では緩やかな増減を繰り返す横ばい傾向となっていたものの、2022年は大幅に上昇し、1,037人となった。



(2) 婚姻件数・離婚件数・出生件数の推移

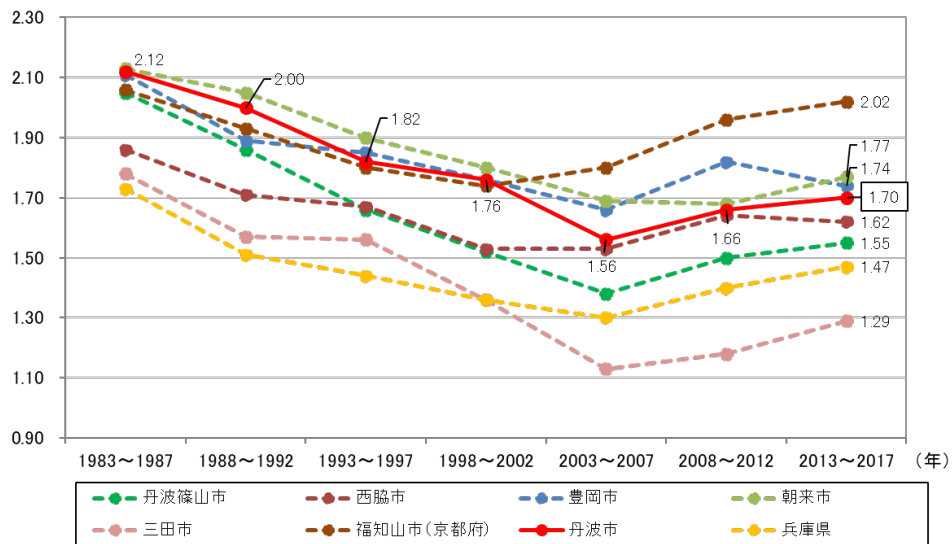
- ・本市の婚姻件数・離婚件数・出生数の推移は、出生数と婚姻件数が減少傾向にあるのに対し、離婚件数は80~100件で推移している。



(3) 合計特殊出生率の推移

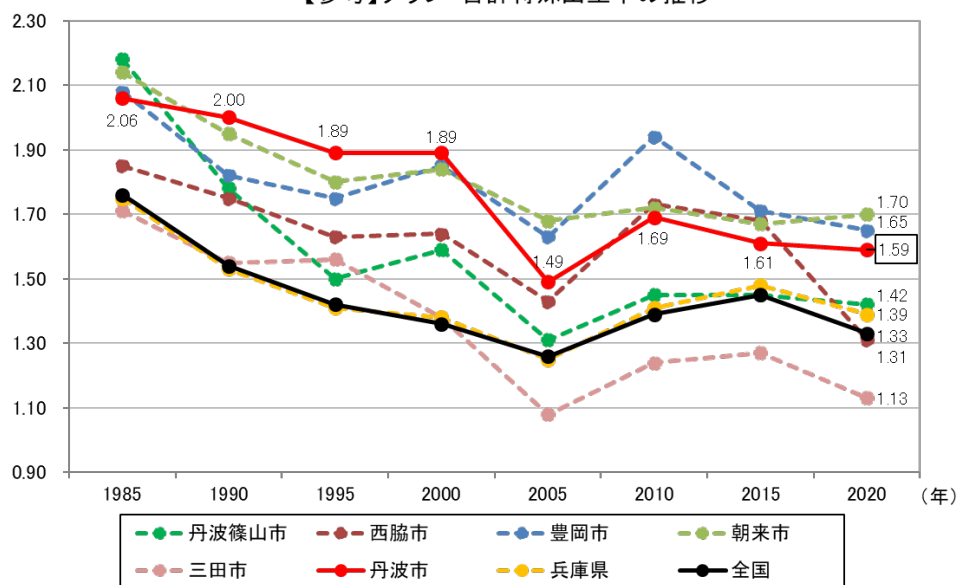
- ・合計特殊出生率は、1983年から2007年にかけて減少傾向だったが、2008年～2012年から2013年～2017年にかけて、0.04ポイント上昇した。
- ・合計特殊出生率は、2020年では兵庫県よりも0.23ポイント程度高く、近隣他市との比較では、朝来市の1.77、豊岡市の1.74に次いで1.70となった。

グラフ 合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移と近隣市との比較



【出典】人口動態保健所・市区町村別統計

【参考】グラフ 合計特殊出生率の推移

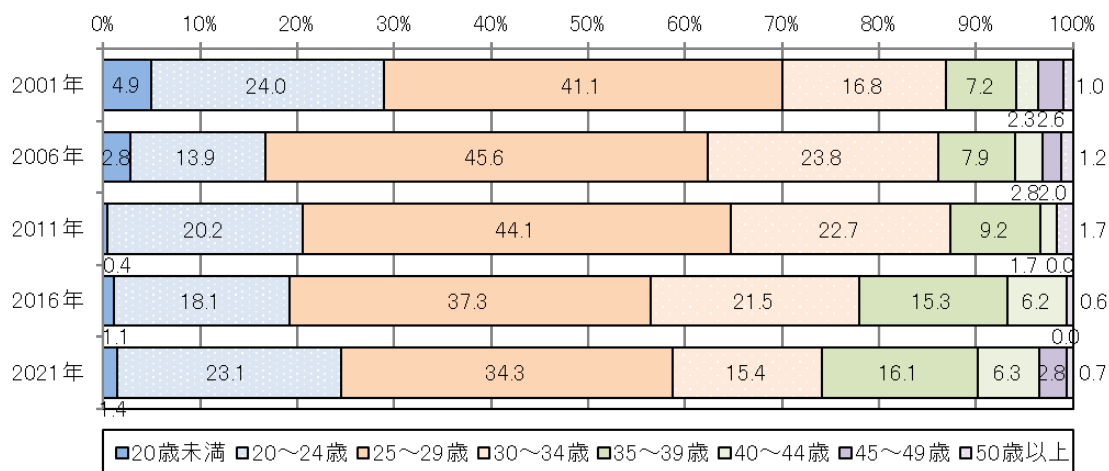


【出典】県保健統計年報

(4) 初婚年齢割合の推移

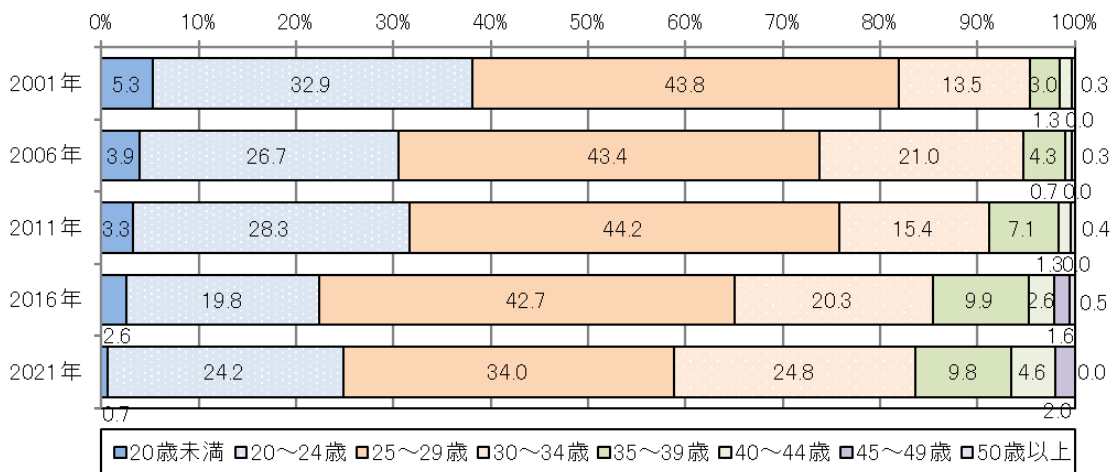
- ・初婚の夫の年齢割合は、25～29歳、30～34歳では減少傾向にある一方、20～24歳、35～39歳では増加傾向にある。

グラフ 初婚の夫の年齢割合の推移



- ・初婚の妻の年齢割合は、25～29歳では減少傾向にある一方、20～24歳、30～34歳では増加傾向にある。

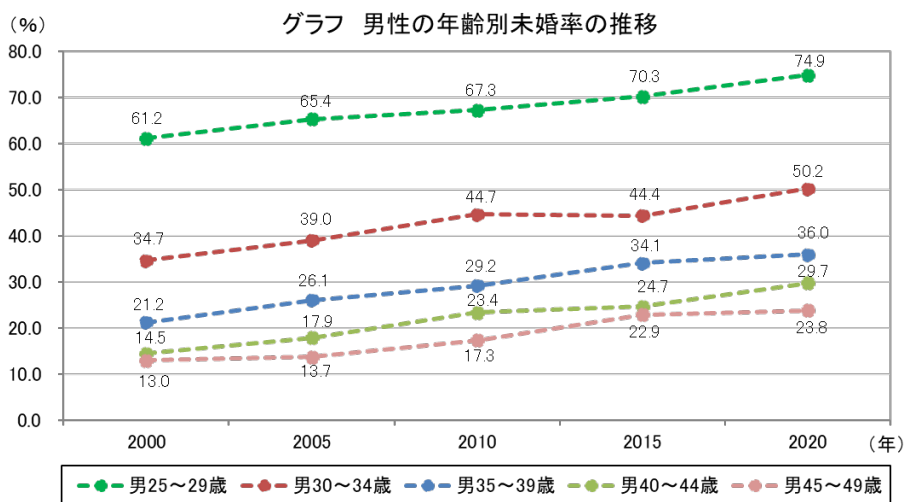
グラフ 初婚の妻の年齢割合の推移



【出典】県保健統計年報(人口動態統計)

(5) 男女年齢別未婚率の推移

- ・ 男性の年齢別未婚率は、**すべての年代**で増加傾向である。
- ・ 2020年の兵庫県の未婚率と比べると、**45～49歳**のみ本市が下回っているが、その他の年代では県平均を上回っている。

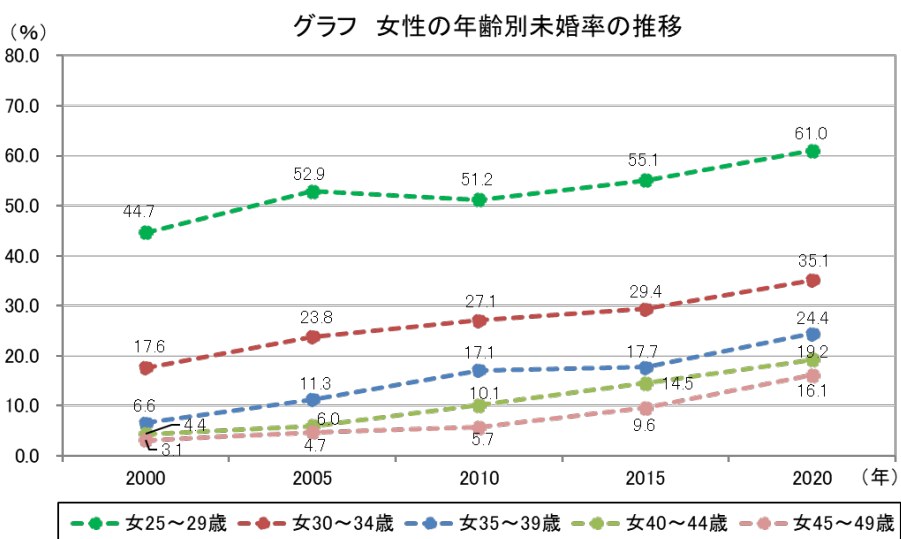


男性の年齢別未婚率の推移(2020年)

【出典】国勢調査

	男25～29歳	男30～34歳	男35～39歳	男40～44歳	男45～49歳
兵庫県	71.3%	44.5%	32.3%	27.2%	24.5%
丹波市	74.9%	50.2%	36.0%	29.7%	23.8%

- ・ 女性の年齢別未婚率は、2010年から2020年にかけて特に上昇の幅が大きくなっているが、総じて男性よりも下回っている。
- ・ 2020年の兵庫県の未婚率と比べると、同程度の未婚率となっている。



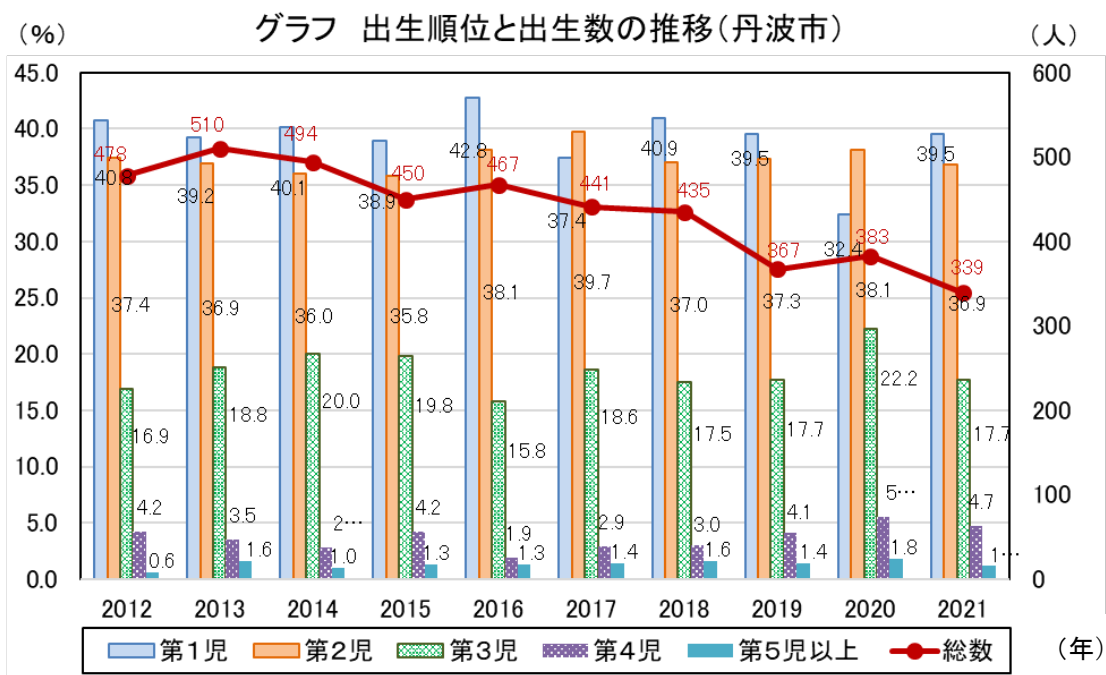
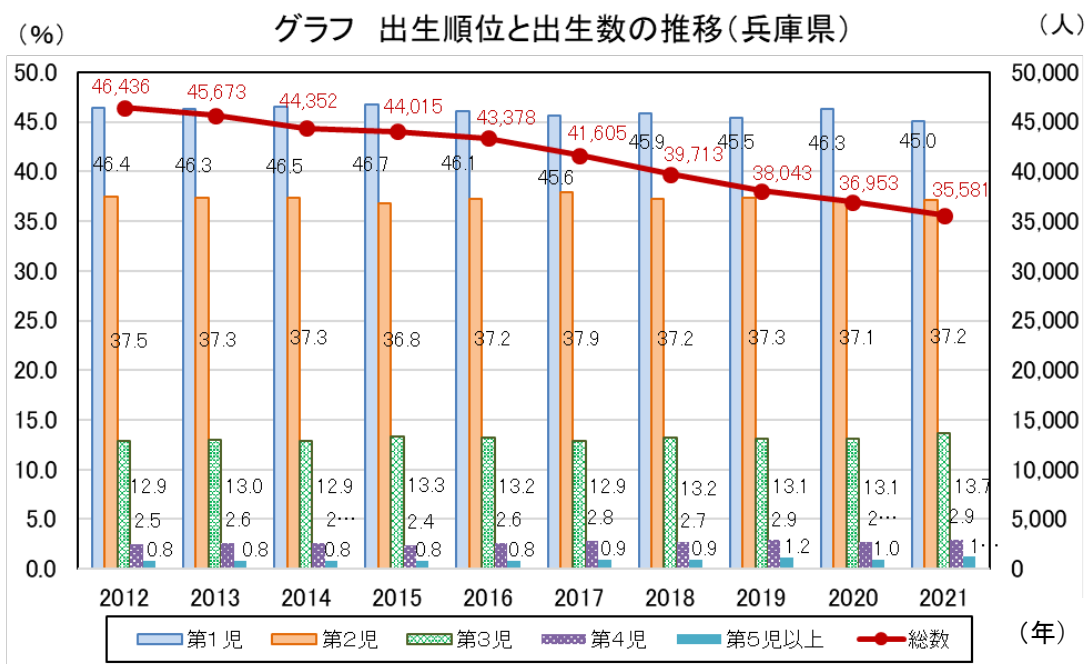
女性の年齢別未婚率の推移(2020年)

【出典】国勢調査

	女25～29歳	女30～34歳	女35～39歳	女40～44歳	女45～49歳
兵庫県	62.7%	34.7%	23.8%	19.8%	17.5%
丹波市	61.0%	35.1%	24.4%	19.2%	16.1%

(6) 出生順位の推移

- ・出生順位を比較すると、兵庫県では、第1児と第2児の割合に大きな差があるのに対し、本市では、年によっては第2児の割合が高い年もあるなど、拮抗している。また、第3児の割合も兵庫県より本市のほうが高い。
- ・出生数を比較すると、**おおむね兵庫県と同じく減少傾向がみられる。**

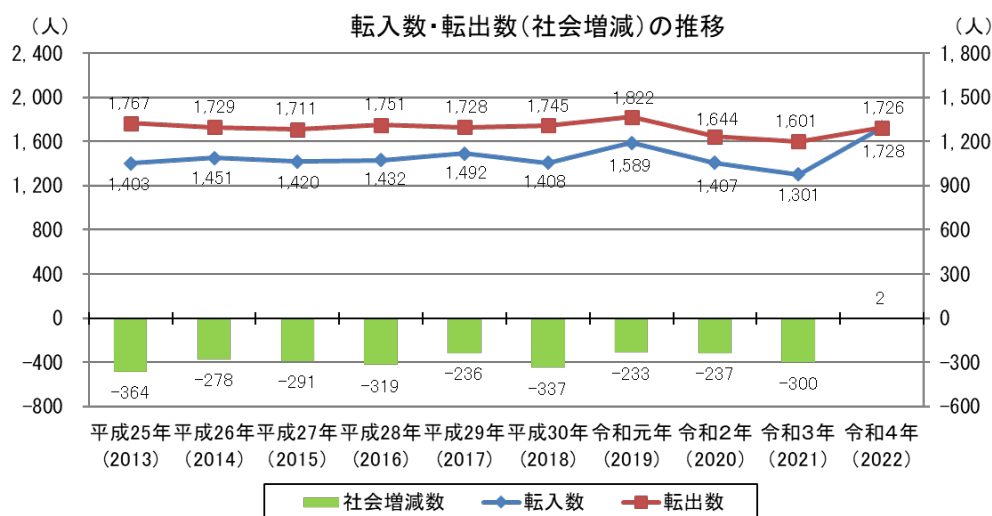


【出典】県保健統計年報(人口動態統計)

3 社会増減

(1) 転入・転出の推移

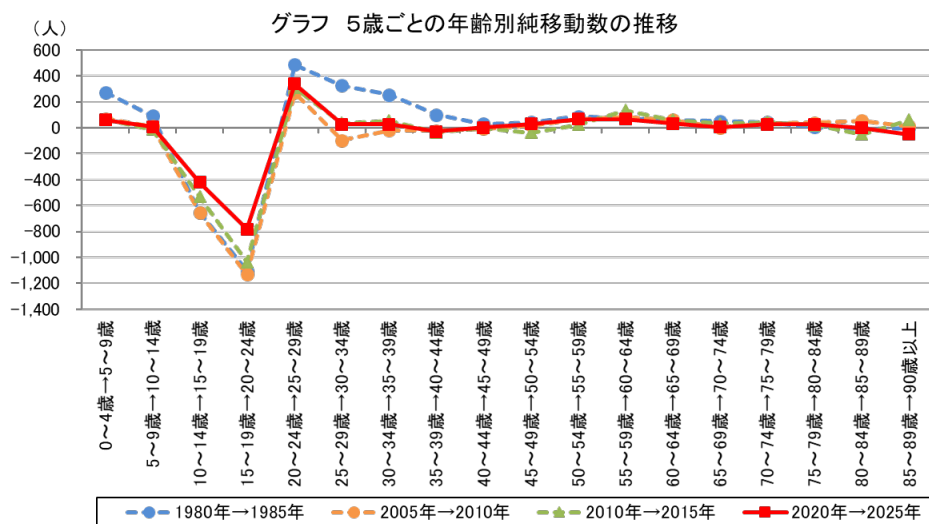
- ・転入者数は、2013年には1,403人であったが、緩やかに増加し、2019年には1,589人となった。2020年から2021年にかけて減少したが、2022年には1,728人に増加した。
- ・転出者数は2013年から2018年にかけて横ばい傾向となっていたが、2019年には1,822人に増加した。転入者数と同様に2020年から2021年にかけて減少したが、2022年には1,726人に増加した。



【出典】住民基本台帳を基にした「兵庫県の人口の動き」

(2) 年齢ごとの純移動数の推移

- 1980年→1985年と2005年→2010年を比較すると、10歳～14歳から15歳～19歳までの純移動数の大きな減少は変わらないものの、その後20歳～24歳から35歳～39歳の移動数が減少していることから、大学進学や就職などをきっかけに転出した人が戻ってきていないことがうかがえる。
- 2020年→2025年以降についても、同様の傾向が続くものと見込まれる。

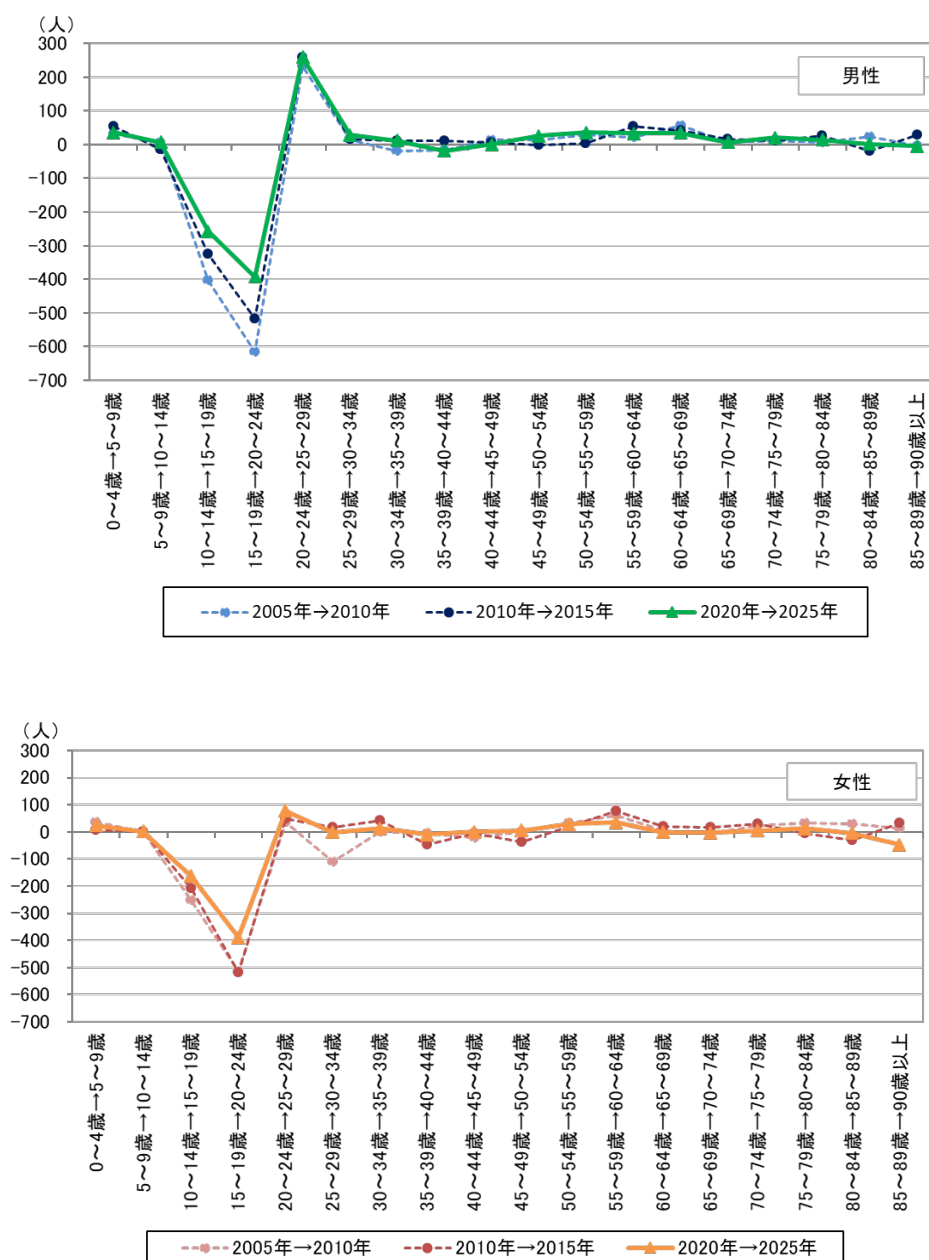


【出典】2010年→2015年までは地域経済分析システム(RESAS:リーサス)、2020年→2025年は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」

(3) 性別ごと・年齢ごとの純移動数の推移

- ・男女ともに、15歳～19歳→20歳～24歳の減少が大きくなっている。
- ・男性は20歳～24歳→25歳～29歳で増加がみられるが、女性は若干増加しているのみである。
- ・女性は、2010年→2015年と2020年→2025年を比較すると、25歳～29歳→30歳～34歳で増加から減少に転じている。

グラフ 5歳ごとの年齢別・性別純移動数の推移（男性・女性）

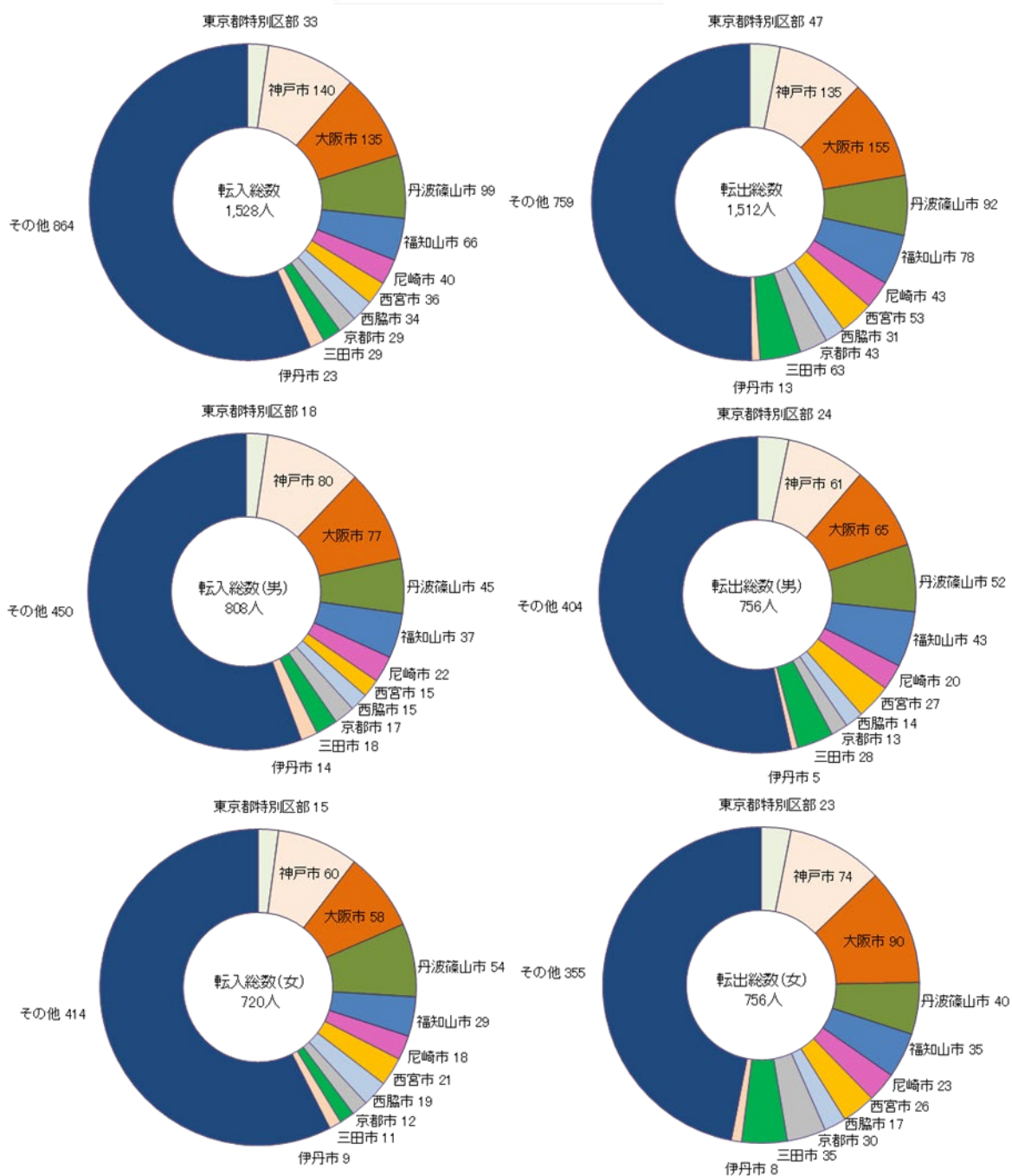


【出典】2010年→2015年までは地域経済分析システム（RESAS：リーサス）、2020年→2025年は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」

(4) 市区町村別の転入・転出先の状況

- ・2022年の市区町村別の転入・転出をみると、転出総数は1,512人、転入総数は1,528人であり、16人の転入超過である。
- ・転入出の約20%を占めるのは、大阪市・神戸市の阪神圏であり、続いて約11%を占めるのが、丹波篠山市・福知山市の隣接自治体である。
- ・東京23区への転入出は、約2～3%にとどまっている。

グラフ 2022年の転入・転出の状況

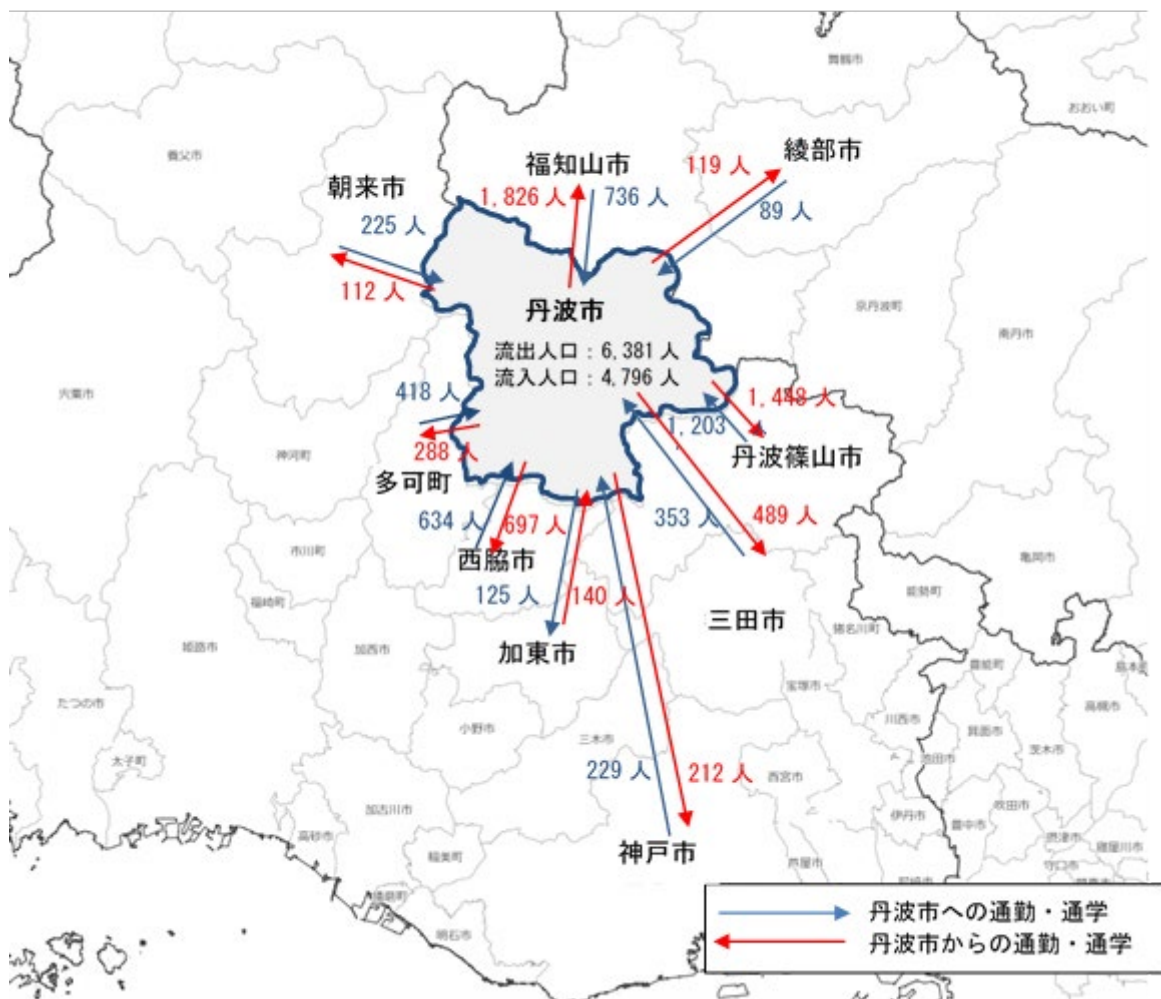


【出典】総務省住民基本台帳移動

(5) 通勤・通学の状況

- ・隣接自治体の中でも、京都府福知山市への通勤・通学が 1,826 人と最も多い一方、丹波市への通勤・通学については、丹波篠山市の 1,203 が最も多くなっている。

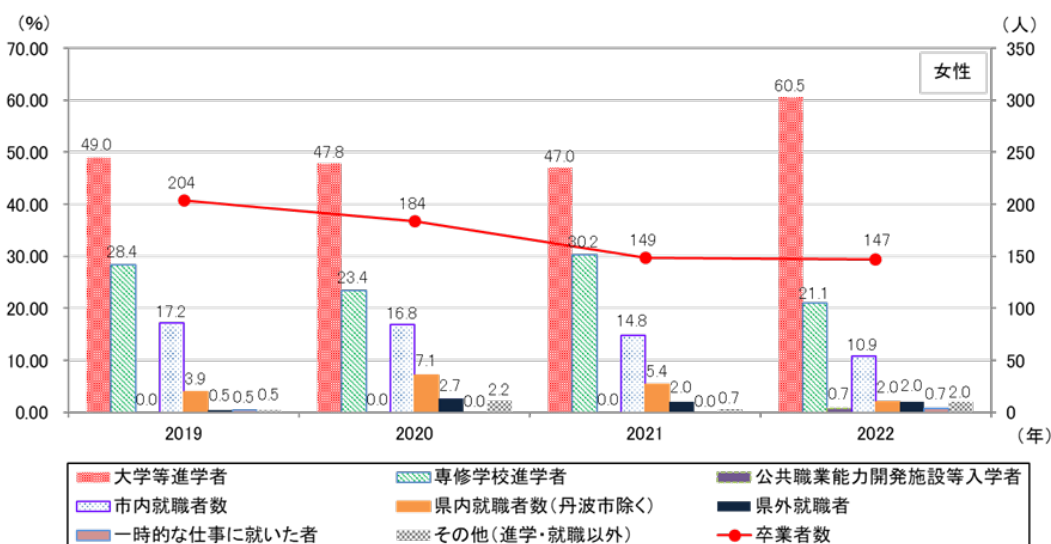
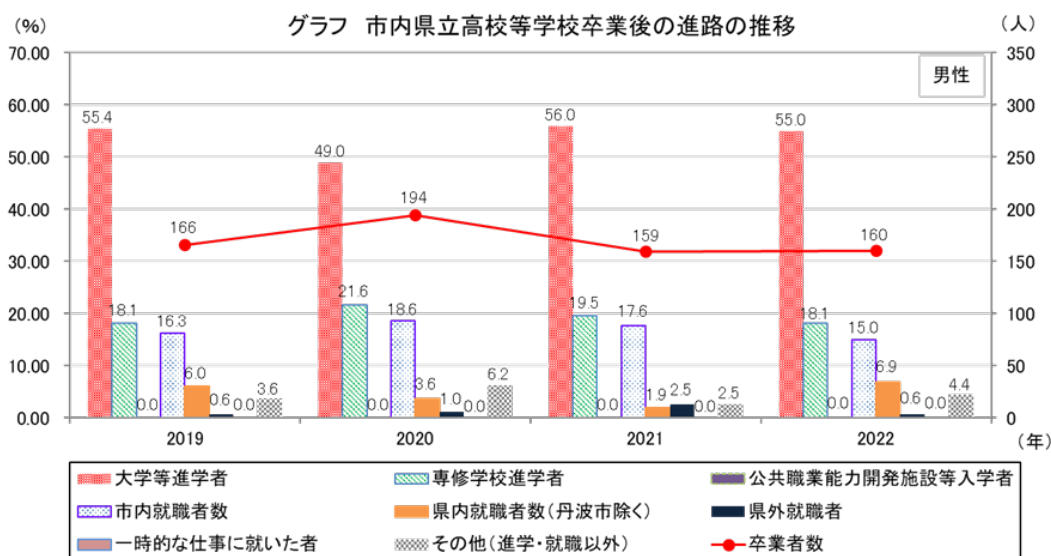
図 通勤・通学の状況



【出典】2020年国勢調査及び地域経済分析システム RESAS

(6) 高等学校卒業後の動向

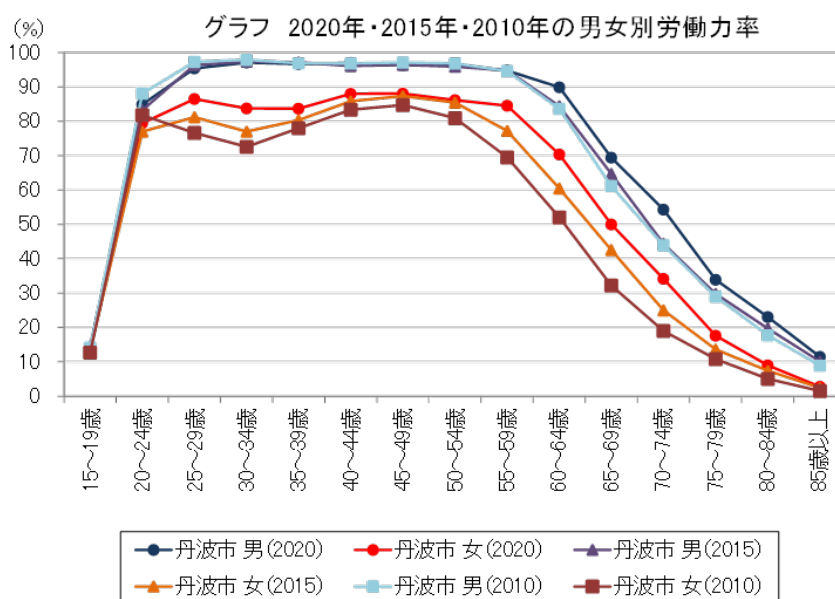
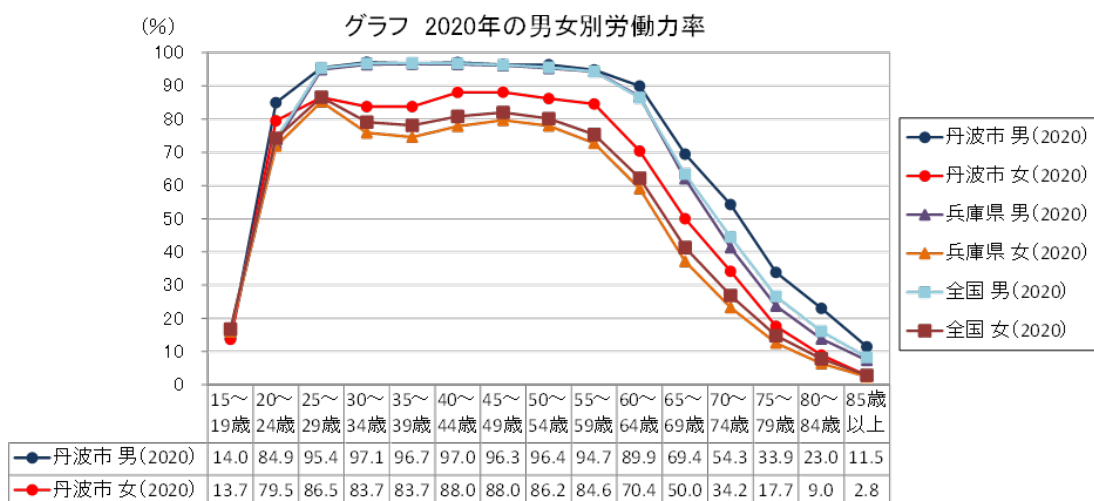
- ・ 県立高等学校卒業後の進路では、大学・短期大学等へ進む生徒が男女とも約50%を占めている。特に女性の進学者が2021年から2022年にかけて上昇している。また、専修学校についても男女とも一定程度を占めているが、割合は女性のほうが多い。市立看護専門学校以外の高等教育機関のない本市にとって、高等学校卒業後の高等教育機関への進学が社会移動に大きな影響を与えていることがわかり、近年その影響は女性の方が顕著である。
- ・ 就職では、男女ともは20%前後で推移していたが、2022年の女性の就職割合は約15%と低下している。



【出典】市内県立学校への進路調査結果

(7) 労働力の状況

- ・男女別労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者))を年齢5歳階級別に比較すると、**男性では全ての年代において、本市が国・県より同程度又は上回っている。また、女性では多くの年代で本市が国・県よりも上回っている。**
- ・本市の男女を比較すると、20歳代前半まではほとんど男女差がないが、女性は30歳代において就業力状態が低くなる、いわゆるM字カーブと呼ばれる現象が生じている。
- ・2010年・2015年・2020年にわたって経年比較すると、女性のM字カーブが改善している。また、50歳代以降の女性の労働力が高くなっている。

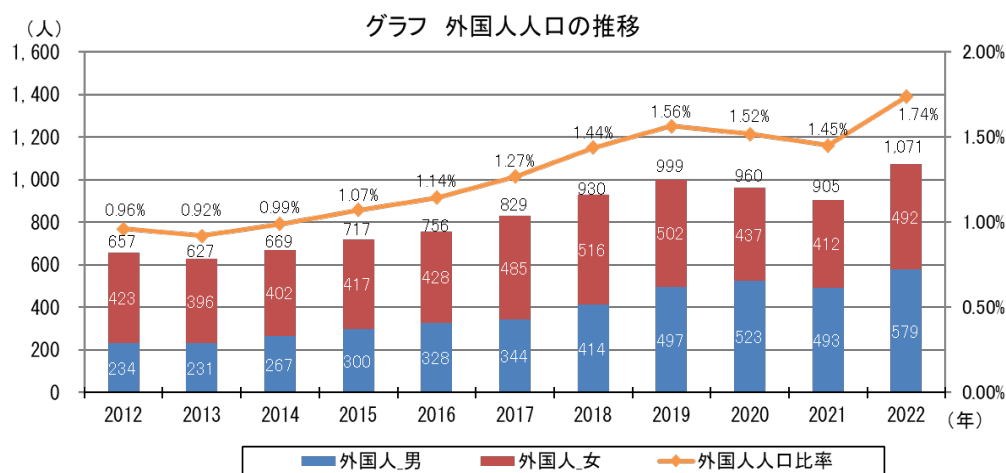


【出典】2010年・2015年・2020年国勢調査

4 外国人人口の推移

(1) 総人口の推移

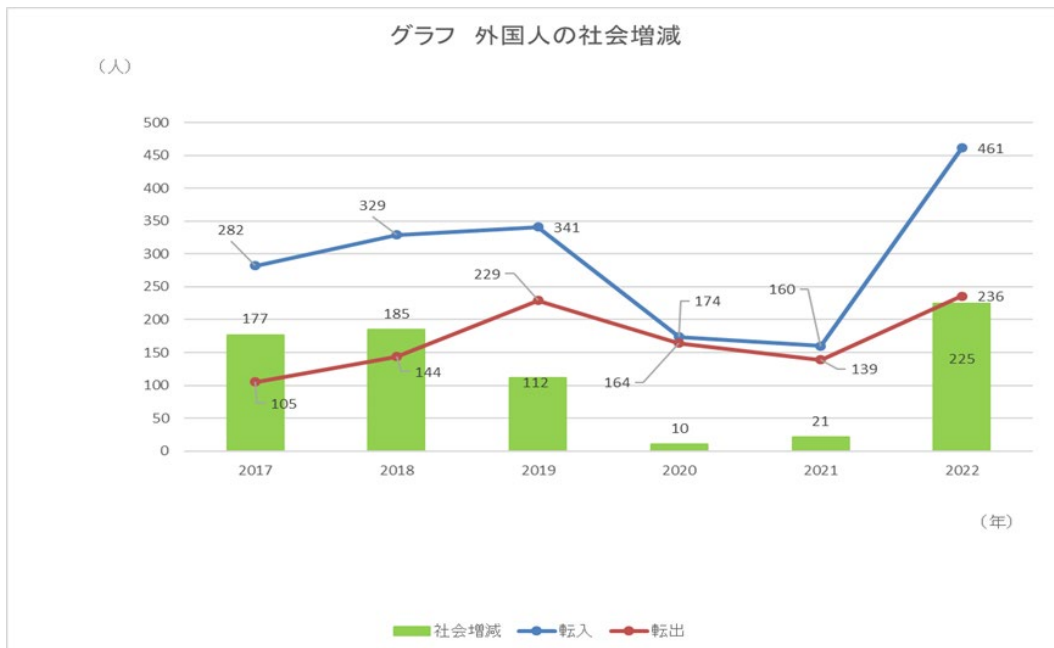
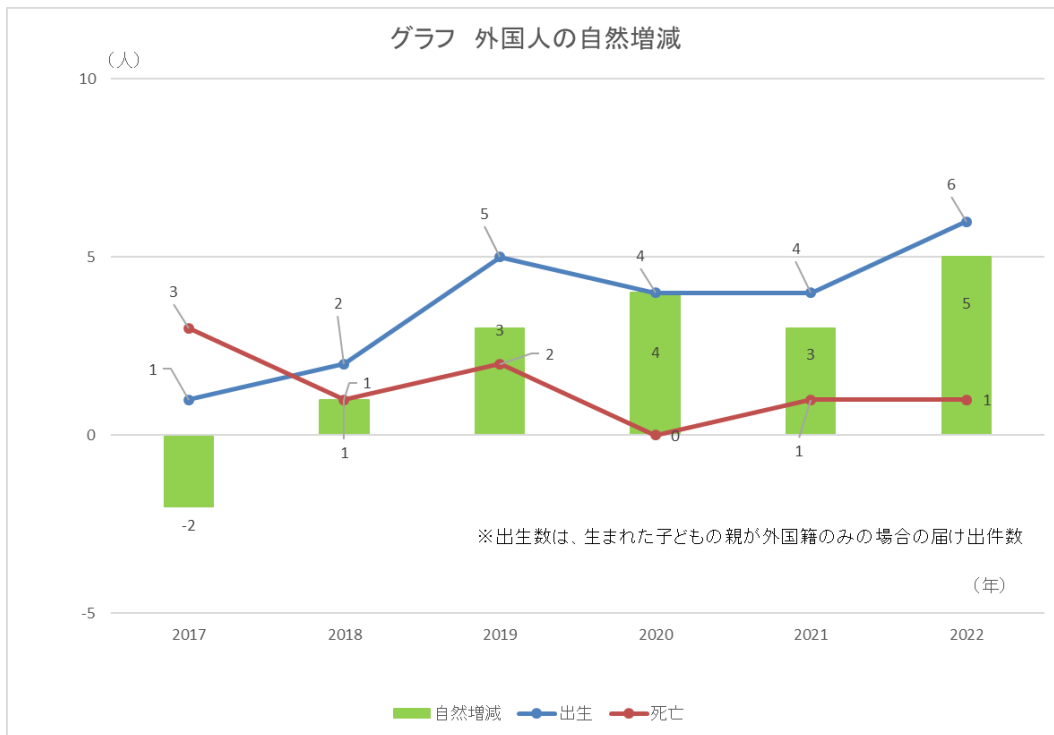
- ・2012年の外国人人口は657人であったが、2022年には1,071人に増加している。内訳は、男性は345人、女性は69人の増加となり、男性の方が増加人数が大きい。
- ・外国人人口比率について、上昇傾向がみられ、2022年は1.74%となっている。



【出典】丹波市人口統計

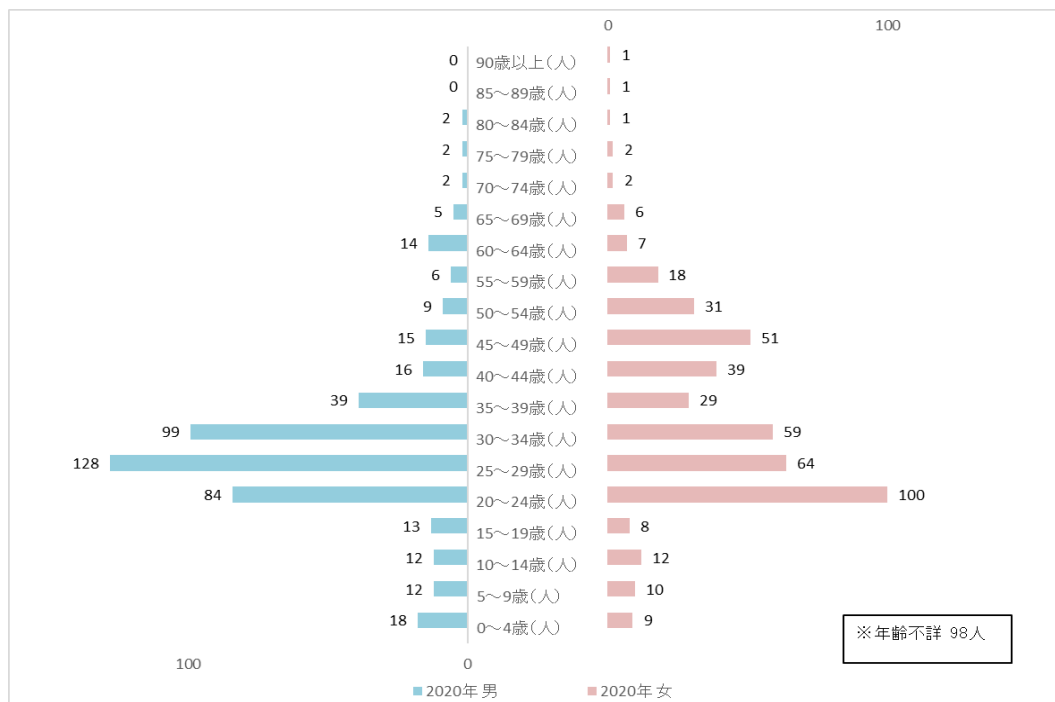
(2) 年齢階層別人口及び国籍等

- ・外国人の転出入数は、新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年から2021年を除き、大幅な転入超過が続いており、2022年は225人の転入超過となった。
- ・年齢階層別人口は、男女ともに20～24歳から30～34歳にかけて人口ボリュームが集中しており、年少人口や65歳以上の高齢者の人口ボリュームは小さくなっている。
- ・国籍別人口はベトナム籍と中国籍の割合が高く、両国で全体の6割を占めている。次いで、フィリピン、ブラジルの順で多くなっている。

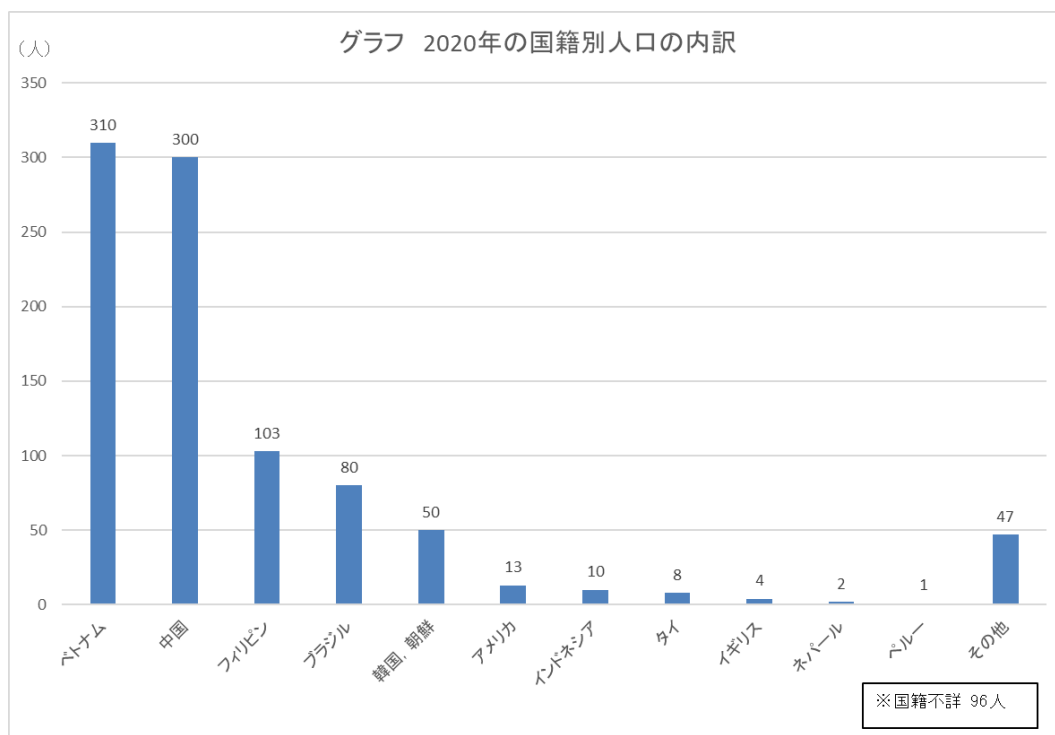


【出典】丹波市人口統計

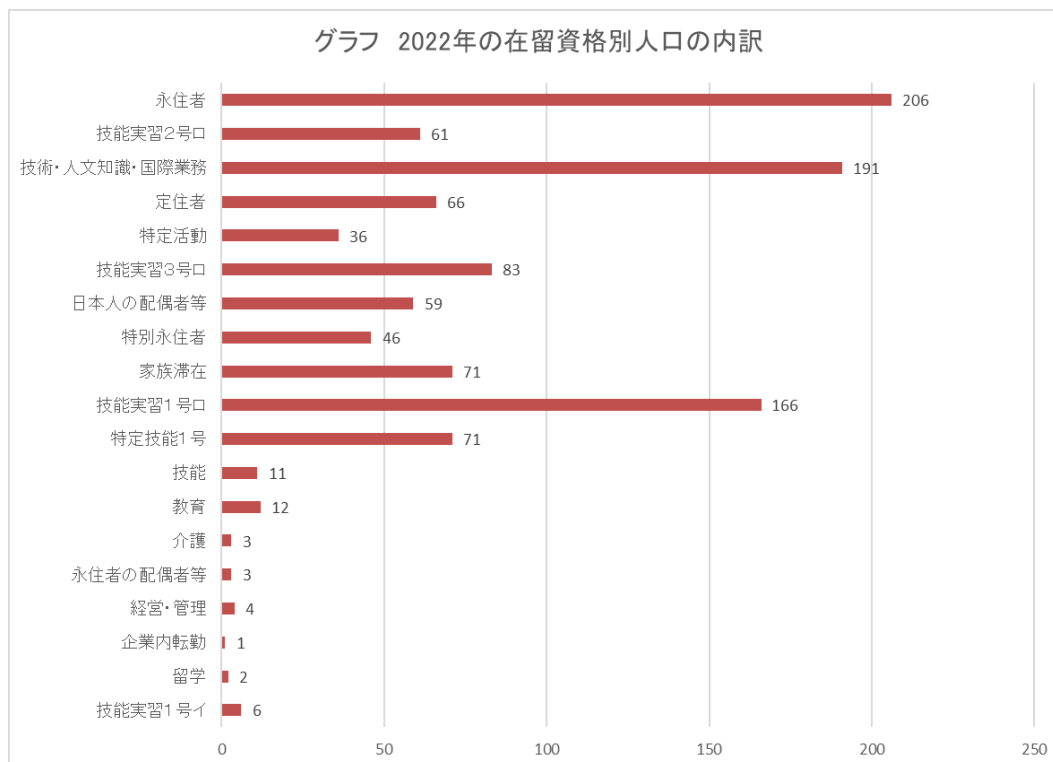
グラフ 外国人の男女別人口ピラミッド



【出典】2020年国勢調査



【出典】2020年国勢調査



【出典】法務省在留外国人統計

5 人口減少の要因とその影響

(1) 国の動向等について

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（令和5年推計）」によれば、2070年の総人口は令和2年国勢調査時点の1億2,615万人から約7割の8,700万人、2100年には6,300万人となり、約半数にまで減少する。国全体として2008年をピークに人口は減少に転じており、合計特殊出生率は2022年で1.26、出生数は77万747人まで低下し、少子化に全く歯止めがかかっていないことに加え、若年層が東京圏へ流出する東京一極集中の傾向も是正されていないのが現状である。

これらを踏まえ、国としてもこども未来戦略（令和5年12月）において、若年人口が急激に減少する2030年までをラストチャンスとし、次元が異なる少子化対策を進めることとしている。これにより、若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もが子どもを持ち、安心して子育てができる社会、子どもたちがいかなる環境、家庭状況にあっても、分け隔てなく大切にされ、育まれ、笑顔で暮らせる社会の実現を図ることを目指している。

(2) 本市における人口減少の要因

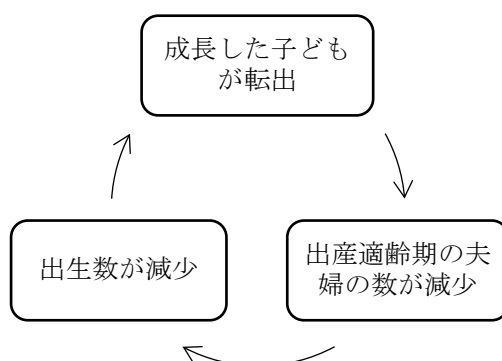
本市の人口移動は、第2期人口ビジョンで挙げた4つの構造的な特徴が継続しており、未だ課題の解決に至っていないことがうかがえる。

- ア 高等学校卒業後から大学等卒業後までの年代を除いて、ほとんどの年齢層で転入・転出の数がほぼ均衡している。
- イ 高等学校卒業後の就職・進学期に大きく転出超過がみられる。
- ウ 大学や専門学校などの高等教育機関卒業後の就職期に転入超過がみられる。
- エ 15歳～24歳の合計では、大幅な転出超過となっている。

これに自然増減の要因が加味されることで、未婚率の上昇が出産適齢期の夫婦の数の減少を招き、夫婦の数の減少が出生数の減少を招くとともに、生まれた子どもたちが成長して大学等に進む際に転出して、再び出産適齢期の夫婦の数が減少するという人口減少循環が続いている。

人口減少は、自然減と社会減が相まって進行するが、本市の場合、これまでから若い世代の社会減が人口減少の大きな要因であり、社会減が自然減に拍車をかけていると言える。

図 人口減少循環



(3) 人口減少の影響

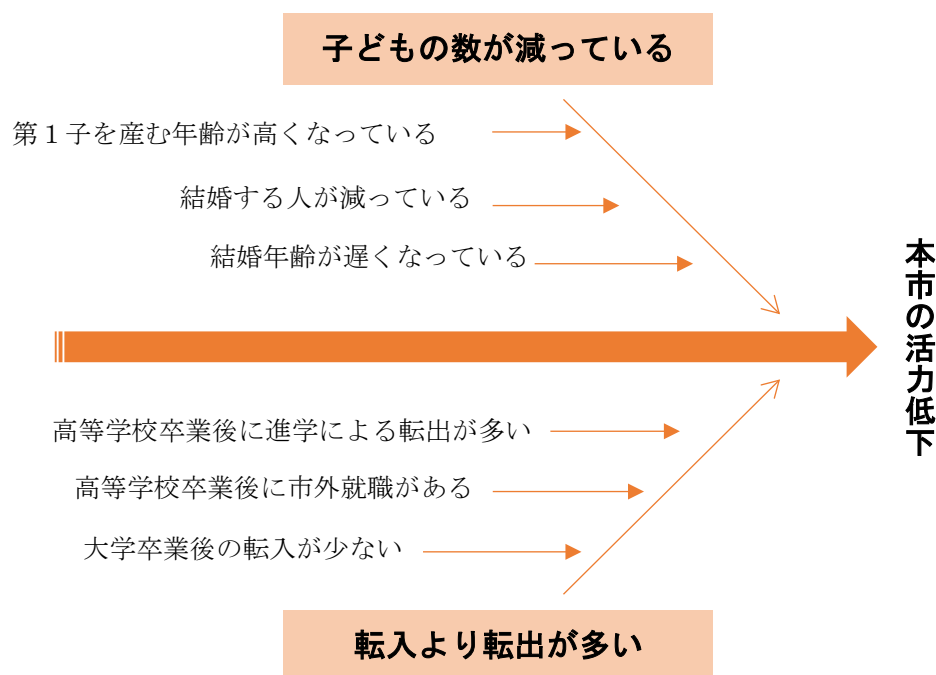
人口減少は、産業の担い手不足や地域経済の縮小をもたらし、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥るリスクが高いといわれている。

人手不足が進む中、労働供給の停滞が地域経済の制約となる可能性があり、厚生労働省の労働力経済動向調査（令和5年11月）によると、医療・福祉や建設業、運輸業・郵便業の人材不足が顕著になっている。農業、林業が重要な産業である本市では、人口減少がこれらの産業の後継者不足に直結し、このことにより耕作放棄地や荒廃した山林の増加など、地域経済の縮小だけではなく、防災、環境など、多面的に深刻な影響を及ぼす。加えて、自治会等

の担い手不足や小中学校の統廃合など地域づくりにおいても深刻な影響を及ぼすことになる。

つまり、人口減少対策は、将来にわたり活力ある地域社会を維持向上していくうえで、一刻の猶予もない喫緊の課題と言え、人口減少が及ぼす影響を直視し、次世代のために対策を講じなければならない。

図 人口減少の影響



(4) 課題解決の兆し

本市における人口減少循環は、第2期人口ビジョンから継続する構造的な課題である。このような課題がある一方で、合計特殊出生率が県内でも高い水準を維持していることや第2児・第3児の出生割合が高いという従来からの特徴に変わりはない。加えて、令和2年国勢調査では第2期人口ビジョンの目標人口を概ね維持できていることや、2022年には外国人人口が増加していることなど多様な人材の受入により社会増を達成し、人口減少循環を克服する新たな解決の兆しがみられた。

これは、これまでの取組の成果が見え始めたものであって、本市における構造的課題の解決を図りつつ、この良い傾向を継続するためには、現在取り組んでいる人口減少対策の要である出生率の向上と社会増への取組というアプローチを引き続き踏襲していくことが重要である。特に令和4年については、市制発足後初めての社会増の達成となり、この潮流を一過性のものに留めることなく、継続した対策が必要である。また、出生率についても、仮に対策が出生

率向上に結びついて、数十年間の出生数を決める親世代の人口は既に決まっているため、人口が安定するには、なお数十年を要することとなり、人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要する。

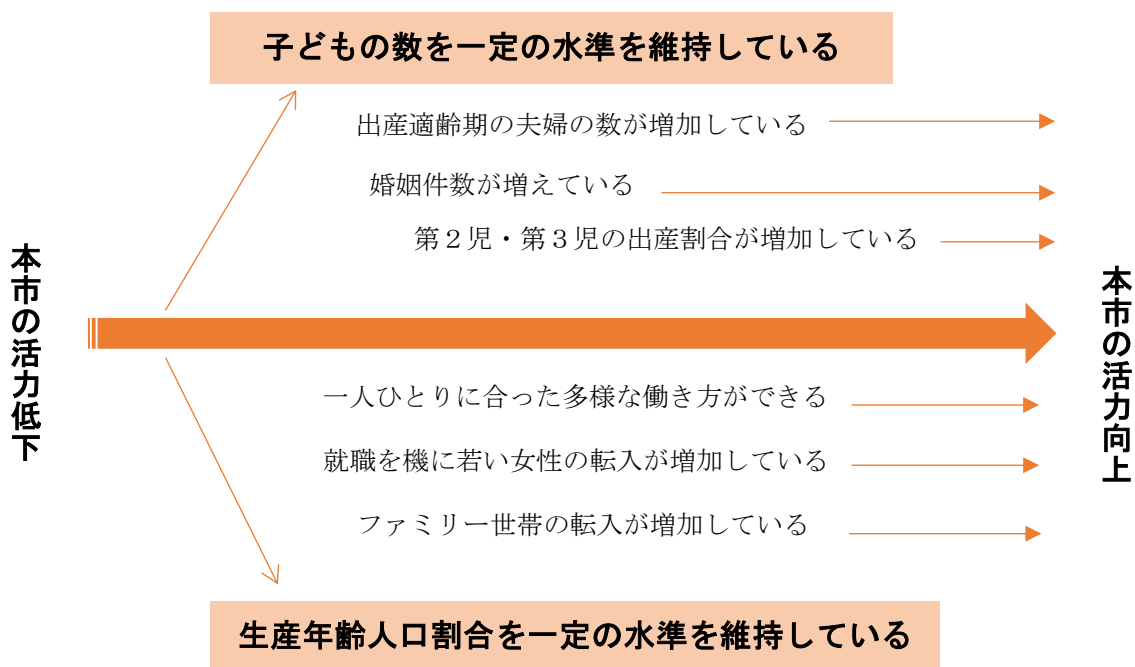
それでも、早く対策を講じ、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きい。出生を担う世代の人口が減少し続ける状況下では、出生率がいつの時点で向上するかが出生数＝将来の人口規模を決定していくこととなるからである。

このような状況下において、出生率の向上に努めるとともに、就職・進学期における社会減を就職期に社会増につなげることで、出産適齢期の男女の増加を図ること、つまりは第2期人口ビジョンと同様に人口構成を見据えた人口目標を設定し、それを達成できるよう人口減少対策の一層の強化を図り、引き続き切れ目のない対策を講じる必要がある。

[課題解決の兆し]

- ア 令和2年国勢調査結果が第2期人口ビジョンの目標人口を概ね維持していること
- イ 2022年には市制発足後初めて社会増を達成していること
- ウ 外国人人口の増加など多様な人材の受入ができていること

図 人口減少対策の結果



第3章 目標人口と地方創生

1 人口減少対策の視点

ここまで人口動態分析を通じて、本市の人口減少の特徴をつかんできた。

ただ、有効な人口減少対策を打ち出し、一定程度、都市部への人口偏重を是正することができたとしても、人口が減少することは国全体に共通することであり、本市だけが人口減少を避けることはできない。有識者で構成される人口戦略会議が提言する人口ビジョン 2100（2024年1月）では、「人口減少のスピードを緩和させ、最終的に人口を安定させる」定常化戦略と「質的な強靱化を図り、現在より小さい人口規模であっても、多様性に富んだ成長力のある社会を構築する」強靱化戦略を提言されている。

本市が地方創生を進めるにあたって、同様に人口が減少したとしても人口構成に着目し、活力ある丹波市を維持することが最も重要である。

本市の人口動態の分析からすれば、本市が活力を維持するためには、

ア ふるさとをつないでいく次世代を育むこと（出生数）

イ 地域活力の中核的な担い手である生産年齢人口を一定割合以上維持すること

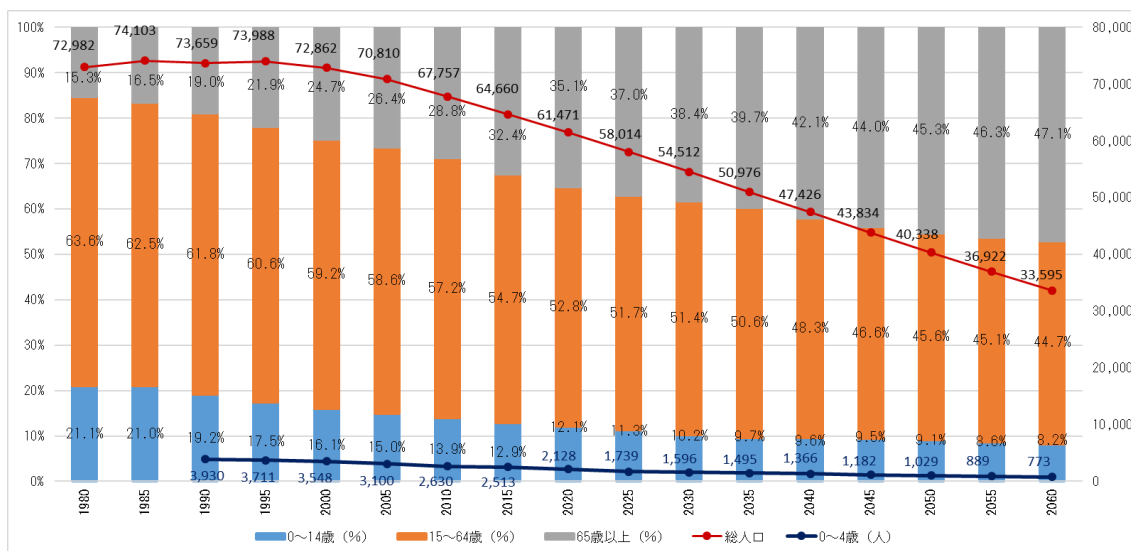
の2点が要となる。地方創生実現のためには、裾野の広い施策分野を重層的に展開し、この2点を押し上げていく必要がある。

2 2060年までの推計人口

効果的な人口減少対策が取れなかった場合の人口(推計人口)を推計すると、2060年の総人口は、**33,595**人となる。

2060年時点では、高齢化率は上昇し続けるとともに、年少人口割合と生産年齢人口割合は減少し続け、2060年までに好転の兆しはない。また、2060年の0～4歳人口(5年間の出生数)は、2020年から約64%減の**773**人まで減少する。

グラフ 総人口・0～4歳人口の推移と年齢区分の割合(第3期推計人口)



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口(人)	64,660	61,471	58,014	54,512	50,976	47,426	43,834	40,338	36,922	33,595
0～4歳(人)	2,513	2,128	1,739	1,596	1,495	1,366	1,182	1,029	889	773
0～14歳(人)	8,352	7,439	6,542	5,585	4,942	4,563	4,144	3,666	3,177	2,758
15～64歳(人)	35,383	32,453	29,980	28,010	25,772	22,913	20,417	18,404	16,638	15,029
65歳以上(人)	20,925	21,579	21,492	20,917	20,262	19,950	19,273	18,268	17,107	15,808
75歳以上(人)	11,143	11,581	12,774	13,252	13,147	12,534	11,896	11,822	11,528	10,850
85歳以上(人)	4,111	4,596	4,545	4,792	5,720	5,921	5,676	5,287	5,048	5,201
0～14歳(%)	12.9%	12.1%	11.3%	10.2%	9.7%	9.6%	9.5%	9.1%	8.6%	8.2%
15～64歳(%)	54.7%	52.8%	51.7%	51.4%	50.6%	48.3%	46.6%	45.6%	45.1%	44.7%
65歳以上(%)	32.4%	35.1%	37.0%	38.4%	39.7%	42.1%	44.0%	45.3%	46.3%	47.1%
75歳以上(%)	17.2%	18.8%	22.0%	24.3%	25.8%	26.4%	27.1%	29.3%	31.2%	32.3%
85歳以上(%)	6.4%	7.5%	7.8%	8.8%	11.2%	12.5%	12.9%	13.1%	13.7%	15.5%
合計特殊出生率	1.66	1.70	1.50	1.54	1.58	1.59	1.59	1.60	1.60	1.60

【出典】2020年までは国勢調査、2025年以降は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」

3 目標条件

本市が将来にわたって活力を維持していくためには、「1 人口減少対策の視点」で示した本市の地方創生の要である、

ア ふるさとをつないでいく次世代を育むこと

イ 地域活力の中核的な担い手である生産年齢人口が一定割合以上を維持すること

の2点を実現していくことが重要である。この2点を、将来の人口目標を達成するための目標条件に置き換え、次の2点を設定する。

自然増の目標条件は、若い世代の結婚や出産、子育ての希望が実現した場合に見込まれる国民希望出生率である1.80とする。国の出生率が1.26と低下の一途を辿るなかで、本市における合計特殊出生率の水準や第2児・第3児の出生割合が高いことに加え、今後の人口減少対策を効果的に取り組むことで達成可能である。

また、社会増の目標条件は、大学等進学・就職期の社会減の65%を20代・30代で回復させることとする。本市の現状は目標値に対して、回復する見込みは32%程度に留まっている。この結果は、大学等進学・就職期に転出した若者が市外に多くいることを示しており、回復する伸びしろは十分にある。そのため、この世代をターゲットとし、有効な施策を講ずることができれば、達成可能である。

[目標条件]

自然増：2045年までに、合計特殊出生率が1.80まで上昇し、その後も維持される。

社会増：2040年までに、大学等進学・就職期の社会減の65%が、20代・30代で回復する。

(10-14歳→15-19歳・15-19歳→20-24歳間の社会減の約75%が、20-24歳→25-29歳から30-34歳→35-39歳間に回復する。)

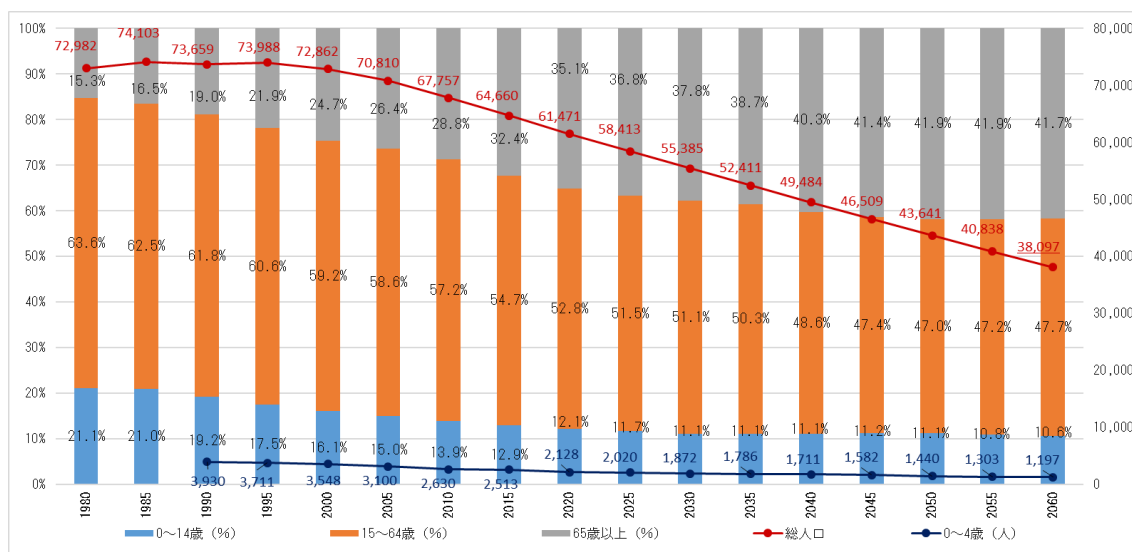
4 目標条件に基づく推計

目標条件に基づき2060年までの人口を推計すると、2060年の総人口は38,097人となる。

年齢3区分ごとにみると、年少人口割合は、少なくとも1割以上の水準を保つことができ、生産年齢人口割合は、2050年以降に上昇し始め、回復基調に入る。年少人口と生産年齢人口の若返りは、高齢化率の動向にも好影響を与え、急激な高齢化を抑制し、老年人口割合は2050年を境に低下する。

また、2060年の0～4歳人口（5年間の出生数）は、2020年から約44%減の1,197人にとどまり、年平均出生数は240人を維持する推計となる。

グラフ 総人口・0～4歳人口の推移と年齢区分の割合（第3期目標人口）



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口 (人)	64,660	61,471	58,413	55,385	52,411	49,484	46,509	43,641	40,438	38,097
0～4歳 (人)	2,513	2,128	2,020	1,872	1,786	1,711	1,582	1,440	1,303	1,197
0～14歳 (人)	8,352	7,439	6,822	6,151	5,809	5,495	5,201	4,849	4,431	4,037
15～64歳 (人)	35,383	32,453	30,098	28,317	26,339	24,041	22,033	20,524	19,278	18,158
65歳以上 (人)	20,925	21,579	21,493	20,917	20,263	19,948	19,275	18,268	17,130	15,902
75歳以上 (人)	11,143	11,581	12,774	13,252	13,147	12,533	11,898	11,822	11,528	10,850
85歳以上 (人)	4,111	4,596	4,545	4,793	5,720	5,920	5,799	5,677	5,286	5,048
0～14歳 (%)	12.9%	12.1%	11.7%	11.1%	11.1%	11.1%	11.2%	11.1%	10.8%	10.6%
15～64歳 (%)	54.7%	52.8%	51.5%	51.1%	50.3%	48.6%	47.4%	47.0%	47.2%	47.7%
65歳以上 (%)	32.4%	35.1%	36.8%	37.8%	38.7%	40.3%	41.4%	41.9%	41.9%	41.7%
75歳以上 (%)	17.2%	18.8%	21.9%	23.9%	25.1%	25.3%	25.6%	27.1%	28.2%	28.5%
85歳以上 (%)	6.4%	7.5%	7.8%	8.7%	10.9%	12.0%	12.5%	13.0%	12.9%	13.3%
合計特殊出生率	1.66	1.70	1.72	1.74	1.76	1.78	1.80	1.80	1.80	1.80

【出典】2020年までは国勢調査、2025年以降は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」

5 人口に関する目標

第2期人口ビジョンでは、2060年の目標人口を概ね41,000人程度としたが、第2期策定後の人口動態の推移を踏まえると、目標人口の下方修正が必要である。

しかし、日本全体が人口減少していく中において最も重要なことは、総人口ではなく、人口構成を見据え、「人口構成の若返りを図る」というロードマップが描ける目標設定が重要である。

こうした考えのもと、第3期人口ビジョンに関する目標は、次の3項目とする。

人口目標 1（総人口）	2060 年に目標とする総人口（目標人口）を 38,000 人とする。
人口目標 2（人口構成）	年少人口割合は 少なくとも 1 割以上の水準を保ち 、2060 年の 5 年間平均出生数は 240 人を維持する。
人口目標 3（人口構成）	人口構成の若返りを図る観点から 、2050 年を生産年齢人口割合の底とし、 それ以降の生産年齢人口割合を増加させ、老年人口割合を低下させる。